

2026年3月27日

各位

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社
代表取締役社長 亀田 信吾
(コード番号：3823 東証スタンダード)
問合せ先：管理本部総務部長 副島 博
電話番号：(03)4405-5460

飯山土建株式会社の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化（特定子会社の異動）及び 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、長野県飯山市を拠点に土木工事業を展開する飯山土建株式会社（以下「飯山土建」といいます。）の株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）するとともに、当社を株式交換完全親会社、飯山土建を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施し、新たな事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、飯山土建の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当することから、飯山土建は当社の特定子会社に該当いたします。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の理由

当社グループは、2025年8月に発表した「M&A 安心宣言」に基づき、「売却を前提としない人助け長期伴走型 M&A」を推進しており、AI バリュースタック本部による AI 技術活用を通じた中長期目標であるグループ EBITDA10 億円の実現に向けた取組を積極的に進めております。

今期（2025年9月1日から2026年4月30日）における M&A 第3号案件として、飯山土建の株式取得を決議いたしました。対象会社となる飯山土建は、長野県飯山市を拠点とし、官公庁発注の道路工事や河川災害復旧工事において、高い自社施工比率（約90%）と長年培ってきた地域からの高い信頼を有し、安定した収益基盤と健全な財務体質を確立している優良企業です。

本件 M&A を通じ、当社が今期（2025年10月）に子会社化した株式会社グッドマン（以下「グッドマン社」といいます。）が展開するインフラ探索機・測定機器事業と、飯山土建の土木工事業との間で強力なグループ間シナジーが発現できると判断いたしました。具体的には以下のとおりです。

- ① グループ内シナジーによる飯山土建の作業効率向上と元請け比率の拡大

飯山土建の現場において、グッドマン社の最新機器を標準導入いたします。具体的には、地中に埋設された電力・通信ケーブルや金属配管の位置と深度を高精度で特定する埋設探索機

『RD8200G』を活用し、掘削工事におけるインフラ損傷リスクを未然に防ぎます。

また、地表からパルス信号を送り、地中の電力ケーブルや融雪設備（ロードヒーター）などの漏電・断線箇所をピンポイントで特定する漏電事故点探索機『PE2003-G』を用いることで、無駄な掘削を省き修繕工期を大幅に短縮します。

さらに、ケーブルを切断することなく、断線や短絡などの障害位置までの距離を瞬時に測定できるTDRケーブル測長機『TV2003』を活用し、スピーディーな原因究明と保守対応を実現します。これにより現場の作業効率を飛躍的に高めるとともに、これら最新の非破壊検査技術を内製化することで官公庁案件における技術評価を向上させ、飯山土建が成長戦略に掲げる元請け受注の拡大に大きく寄与します。

② インフラ維持管理事業への領域拡大と高付加価値化

グッドマン社の高性能な漏水検査機器や埋設物探索機と、飯山土建の確かな施工能力を融合させることで、従来の「土木・修繕工事」にとどまらず、工事前の「インフラ調査」から「予防保全・修繕」までをワンストップで提供する、高付加価値なインフラ維持管理事業へと領域を拡大いたします。

③ グッドマン社製品の長野県内への販路拡大（ショーケース化）

飯山土建が長年培ってきた長野県内の地方自治体や地元建設業者との強固なネットワークを活用いたします。飯山土建の実際の現場をグッドマン社製品の「実証およびショーケースの場」として機能させることで、自治体や地方ゼネコンに対するグッドマン社製品の新たな販路開拓と導入促進を図り、グループ全体の収益向上を目指します。

これらの観点から、当社が飯山土建を子会社化することは、当社グループの企業価値の持続的な向上に大きく資するものと考えております。

2. 本株式取得の概要

（1）本株式取得の日程

取締役会決議	2026年3月27日
契約締結日	2026年3月28日（予定）
株式譲渡実行日	2026年4月20日（予定）

（2）本株式取得の方法

当社は、飯山土建の発行済株式 11,000 株のうち、本株式取得により 10,245 株を取得し、残り 755 株については、本株式交換により取得し、これらにより飯山土建を完全子会社化する予定です。

（3）本株式取得の相手先の概要

（1）氏名	佐藤 重樹	
（2）住所	長野県飯山市	
（3）上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合：0%) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	10,245株 (所有割合：93%) (議決権所有割合：93%)
(3) 取得価格	取得対象価額 950百万円 アドバイザー費用等(概算額) 124百万円 合計(概算額) 1,074百万円
(4) 異動後の所有株式数	10,245株 (所有割合：93%) (議決権所有割合：93%)

3. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議	2026年3月27日
契約締結日	2026年3月28日(予定)
株式交換実行日	2026年4月21日(予定)

(※) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、飯山土建については、会社法第784条第1項の規定に基づき、飯山土建の株主総会による決議による承認を必要としない略式株式交換の手続きにより、本株式交換を行うことを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、飯山土建を株式交換完全子会社とする株式交換です。また、本株式交換により当社から飯山土建の株主に交付する対価は、当社の普通株式のみとなります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	飯山土建 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	未定
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：未定	

(注1) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に係る割当ての内容は、確定次第お知らせいたします。

(注2) 本株式交換に係る割当比率

本株式交換においては、当社を除く2026年4月21日における飯山土建の株主に対して、その保有する飯山土建の普通株式1株につき、以下の方法により算出される本株式交換に係る割当比率(以下「本株式交換比率」という。)を乗じて得られる数の当社の普通株式を割当交付します。ただし、当社が所有する飯山土建の普通株式については割当交付を行いません。また、本株式交換により交付する株式数は、算定根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両者間で協議及び合意の上、変更することがあります。

本株式交換比率＝92,715.232円／基準時における当社の普通株式の直近3週間の株価の終値の平均（※）

（※）「基準時」とは、2026年4月17日午後3時30分時点をいい、「終値」とは、東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値をいいます。

（注3）単元未満株式の取扱い

本株式交換により交付される当社の株式数に1単元（100株）未満の端数（以下「単元未満株式」という。）が生じた場合には、その端数に代えて、その端数の基準時における当社の普通株式の直近3週間の株価の終値の平均株価を乗じた金額を本株式取得の取得価額に付加いたします。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

飯山土建は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

（5）本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及び飯山土建から独立した第三者算定機関として株式会社テトラワークス（以下「テトラワークス」といいます。）を選定し、飯山土建の株式価値の算定を依頼しました。

算定機関から提出を受けた飯山土建の株式価値の算定結果等を踏まえて、上場会社である当社の株式価値は市場株価法にて、非上場会社である飯山土建の株式価値はマルチプル法とDCF法を採用し、飯山土建の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

なお、テトラワークスは、当社及び飯山土建の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（6）上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換において、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となる飯山土建は非上場会社のため、該当事項はありません。

4. 異動する子会社及び本株式交換の当事者の概要

（1）株式交換完全親会社

（1）名 称	THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社
（2）本店所在地	東京都新宿区愛住町22番地
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 亀田 信吾
（4）事業内容	会社等事業体の株式または持分を所有することによる事業活動の管理
（5）資本金の額	1,262百万円
（6）設立年月日	2004年7月
（7）発行済株式数	131,420,693株
（8）決算期	4月30日
（9）従業員数	76名
（10）主要取引先	KDDI、ソフトバンク等
（11）主要取引銀行	山梨中央銀行、城南信用金庫
（12）大株主及び持株比率	田邊勝己（20.6%）

	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (1.19%) 楽天証券株式会社 (1.10%) 江藤重光 (0.87%) 株式会社 SBI 証券 (0.79%) BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (0.74%) 山口一彦 (0.56%) 山本晋三 (0.50%) 桑田将充 (0.50%) 岩田 達也 (0.50%) KP モルガン証券株式会社 (0.61%)		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 過去3年間の財務状態及び経営成績			
決算期(百万円)	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
純 資 産	812	776	1,577
総 資 産	1,353	1,534	2,473
1株当たり純資産	20.28	10.00	13.92
売 上 高	941	747	1,751
営 業 利 益	△243	△247	△72
経 常 利 益	△296	△290	△786
親会社株主に帰属する当期純利益	△347	△961	△69
1株当たり当期純利益	△12.66	△17.60	△0.73
1株当たり配当金	0	0	0

(2) 株式交換完全子会社(異動する子会社)

(1) 名 称	飯山土建株式会社	
(2) 本店所在地	長野県飯山市大字下木島418	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 重樹	
(4) 事業内容	土木工事、舗装工事、とび・土エ・コンクリート工事、解体工事など	
(5) 資本金の額	11百万円	
(6) 設立年月日	1961年12月	
(7) 発行済株式数	11,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 従業員数	16名	
(10) 主要取引先	中信建設株式会社、飯島建設株式会社 等	
(11) 主要取引銀行	八十二銀行、長野信用金庫 等	
(12) 大株主及び持株比率	佐藤重樹(100%)	
(13) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 過去3年間の財務状態及び経営成績				
決算期(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純資産	537	583	652	
総資産	580	763	730	
1株当たり純資産	48.88	53.02	59.35	
売上高	242	388	301	
営業利益	69	66	90	
経常利益	74	67	98	
親会社株主に帰属する当期純利益	52	45	69	
1株当たり当期純利益	4.79	4.13	6.33	
1株当たり配当金	0	0	0	

5. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、本店所在地、代表者、決算期についての変更はなく、資本金、純資産及び総資産については、現時点で確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社による飯山土建の取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりませんので確定次第開示いたします。

7. 新たな事業の開始

(1) 新たな事業の内容及び時期

本株式取得及び本株式交換を通じて飯山土建を完全子会社化することにより、当社グループにおいて、飯山土建株式会社が営む、土木工事、舗装工事及び除雪作業を中核とする建設関連事業を新たに開始いたします。

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は完全子会社となる飯山土建が担当いたします。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当社は、本株式取得及び本株式交換を通じて、飯山土建の全株式を取得します。上記「2. 本株式取得の概要」の「(4) 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況」及び「3. 本株式交換の概要」の「(3) 本株式交換に係る割当ての内容」をご参照ください。

なお、必要な資金については、本日公表の「第三者割当による第16回新株予約権(行使価額修正条項付)、第17回乃至第19回新株予約権及び第2回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」のとおり、社債及び新株予約権の発行により調達する予定です。

(4) 相手先の概要

上記「4. 異動する子会社及び本株式交換の当事者の概要」の「(2) 株式交換完全子会社（異動する子会社）」をご参照ください。

8. 今後の見通し

本件による当社グループの当期業績への影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上